

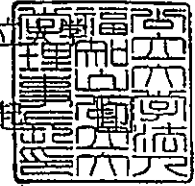
福公大発第 8 1 号

平成 2 9 年 8 月 4 日

公立大学法人福知山公立大学評価委員会
委員長 青山 公三 様

公立大学法人福知山公立

理事長 井口 和起



意 見 書

平成 2 9 年 8 月 1 日付けで通知のありました「平成 2 8 事業年度公立大学法人福知山公立大学の業務の実績に関する評価結果案」について、公立大学法人福知山公立大学に関する年度評価実施要領に基づく、本法人の意見（別表）を提出します。



別表

番号	指摘	意見
No. 10	<p>年度計画には“明確に定める”と記述されているが、評価の判断理由にあたる「計画の実施状況」欄には、定められたディプロマ・ポリシーに関わる特段の記述がなく、明確に定めたとあるだけである。</p> <p>したがって、3を超える評価には無理があり、評価3が相当と判断する。</p>	<p>ディプロマポリシーは、本学における「地域経営学」についての定義をした上で、学科ごとに目指す人財像、その人財を育成するために必要な能力を知識、技能、遂行能力に区分し学修アウトカムとして明確に定めた。</p> <p>「地域経営学」に関する明確な定義がないなか、定義確定のために、関係大学の学部・学科の「地域経営学」に関する記述、また、平成24年8月の日本学術会議経営学委員会の「経営学分野の参照基準」、さらには地域経営学会のホームページ等における記述を検討した。しかし、これらにも確定した定義はなく、これらの資料の内容を踏まえつつ、本学の基本理念・目指すべき大学像・人財育成のあり方を具体化することに留意し、本学独自の「地域経営学」を定義した。なお、日本学術会議経営学委員会は、「地域経営学」の定義を明確にするために、平成27年10月30日～平成29年9月30日の2年間をかけて検討するとして、「地域経営学の研究・教育のあり方検討部会」を発足させた（平成29年9月30日答申予定）。日本学術会議においても明確な定義がなく、本学は日本学術会議に影響を与える位置にある。本学においては引き続き定義をさらに適切なものとすべく、平成29年度の学長裁量経費をもとに学内研究会（地域経営学研究会）を発足させ、現在検討中である。</p> <p>ディプロマポリシーやカリキュラムポリシー等、本学における人財育成（グローバル、地域のキーパーソンの育成）にふさわしい体系となるように、平成28年4月にカリキュラム策定委員会を発足させ、ここで定義の確定作業や平成28年カリキュラムの見直し（変更・入れ替え）、新規科目の配置等、一連の作業を統一的に実施してきた。カリキュラム策定委員会における3か月間の集中的討議・作業（計15回・月平均5回の会合）のなかで懸案事項を確定してきた。以上のうえで、人財育成のために必要な能</p>

		力を、知識、技能、遂行能力に区分し学修アウトカムとして明確に定めるとともに、カリキュラムポリシーを策定し、これを踏まえた科目を配置した。
No. 12	<p>年度計画には“学業評価を学生指導に役立てる”と記述されているが、評価の判断理由にあたる「計画の実施状況」欄には、学生指導に役立った事実に関わる特段の記述がない。</p> <p>したがって、3を超える評価には無理があり、評価3が相当と判断する。</p>	<p>業務実績に記載の通り、前学期において学生面談対象者選定の基準として GPA の数値を活用し、1.0 未満の学生を対象（全体の 18.2%）とすることとし、担任の教員が授業のことや進路のこと等について面談を行った。こうしたことをとおして、後学期には出席不振学生は減少し、学生の単位取得数は向上した。</p> <p>平成 28 年 5 月の教務委員会において、平成 27 年度末時点で出席不振学生について三者面談（教務委員・学生・父兄）の実施を検討していたが、教務委員・クラス担任との面談をとおして平成 28 年 4 月以降問題なく出席しているため様子を見守った。当該学生は、その後も出席し試験も受けた。9 月の教務委員会において、試験後の単位取得状況をみて教務委員・クラス担任による面談を実施した。その結果、後学期は事情のある学生を除き、授業に出席し、ほぼ必要単位数を取得している。平成 29 年度もこのような学生指導を継続する。</p>
No. 13	<p>評価の判断理由にあたる「計画の実施状況」欄の記述からは、年度計画下線部を実行できたことが確認できる。しかし、取り組みに関わる定量的・定性的な特段の記述がない。</p> <p>したがって、3を超える評価には無理があり、評価3が相当と判断する。</p>	<p>カリキュラムの編成の策定は、ディプロマポリシーの策定作業と同時並行して、平成 28 年 4 月に発足したカリキュラム策定委員会において、「地域経営学」の定義の確定作業、これにふさわしくかつ人財育成に適切なカリキュラム体系として整備した。カリキュラム策定委員会は教務委員会の作業部会として発足したもので、3 か月間（計 15 回・月平均 5 回の会合）の集中的討議・作業のなかで平成 29 年度新カリキュラムに関する懸案を確定してきた。</p> <p>カリキュラムポリシーはディプロマポリシーに基づき策定した。グローカリスト、地域のキーパーソンという本学が目標とする人財育成のために、次の 4 つの側面からカリキュラム・科目を編成している。この 4 本柱は本学に特徴的な編成・体系である。</p>

		<p>①時系列的に地域経営学の知見や知識を学び「知」の総合化を図るカリキュラム…地域経営概論、「持続可能な社会」論、経営学入門、経済学入門、簿記論、等</p> <p>②持続可能な地域社会の構築やグローカリスト育成のための科目を配置したカリキュラム…多文化共生論、非営利組織論、ソーシャルデザイン、地域イノベーション論、グローバルビジネス、環境学、等</p> <p>③グローカリストや地域のキーパーソンを育成するための地域協働型教育・学修のカリキュラム…地域経営演習、地域経営研究、国際フィールドワーク、キャリアデザイン、等</p> <p>④専門領域を配置したカリキュラム…公共経営系科目、企業経営系科目、交流・観光系科目以上4つの側面から編成した。さらに、地域協働型の教育、なかでも本学が標榜する実践教育については、学年別指針「学びを体験、学びを広げる、学びを深める、学びをまとめる」を設けている。</p>
No. 14	<p>中期目標どおりに進めたに過ぎない。また、評価の判断理由にあたる「計画の実施状況」欄の記述からは、年度計画下線部を実行できたことが確認できる。しかし、取り組みに関わる量的・質的な特段の記述がない。</p> <p>したがって、3を超える評価には無理があり、評価3が相当と判断する。</p>	<p>カリキュラムポリシーは、ディプロマポリシーで定めた人材育成の方針を受けて、カリキュラムの編成方針について4つの側面からより具体的に記述している。実践学修の方針についても学年別に定めている。</p> <p>カリキュラムの編成の策定は、13.でも記述したとおり、平成28年4月に発足したカリキュラム策定委員会において検討・整備した。カリキュラム策定委員会は、平成28年以前のカリキュラムの見直し(変更・入れ替え)、新規科目の配置等(教養科目19科目から23科目に、実践教育科目の導入等)、カリキュラム策定委員会において3か月間(計15回・月平均5回の会合)の集中的討議・作業のなかで平成29年度新カリキュラムに関する懸案を確定してきた。</p> <p>本学が目標とする人財育成のために、13.でも示したように、次の4つの側面からカリキュラムを編成している。①時系列的に地域経営学の知見や知識を学び「知」の総合化を図るカリキュ</p>

		<p>ラム、②持続可能な地域社会の構築やグローバル リスト育成のための科目を配置したカリキュ ラム、③グローバルリストや地域のキーパーソンを 育成するための地域協働型教育・学修のカリキ ュラム、そして④専門領域を配置したカリキュ ラムである。</p> <p>さらに、地域協働型の教育、なかでも本学が標 榜する実践教育は（地域経営演習、地域経営研 究、卒業研究と必修で4年間にわたり本学の特 徴とするところである）、学年別指針「学びを体 験、学びを広げる、学びを深める、学びをまと める」を設け、最終的には卒業論文として学生 の4年間の総括で締めくくるように提示してい る。この実践教育は、教職員が事前に受け入れ 者・機関と十分な打ち合わせを行い、実施可能 な内容かどうか（バス・会場・日時の手配）等 を検討するなど、全教職員が一丸となって取り 組んでいる点も本学の特徴とするところであ る。</p> <p>上記の演習系科目の特徴は次のとおりである。1 ～2年次の「地域経営演習」は、学外に出て地 域の方々と交流し、地域の現状を自らの目と耳 で広く学ぶとともに、地域課題を調査・分析す るための基礎的な方法を身につける。3年次の 「地域経営研究」は、自身の関心に基づきテー マを絞り、身につけた知識・技能で地域が抱え る課題について深く研究する。そして4年次で 卒業論文にまとめる。これらは必修科目として 位置づけている。</p>
No. 21	<p>評価の判断理由にあたる「計画の実施状況」欄 の記述からは、年度計画第1下線部及び第2下 線部ともに実行できたことが確認できる。しか し、取り組みに関わる定量的・定性的な特段の記 述がない。</p> <p>したがって、3を超える評価には無理があり、 評価3が相当と判断する。</p>	<p>学生募集要項は全国の高校や大手塾予備校、資 料請求者に対し年間約15,500件を送付した。加 えて高校訪問等における配布が約5,000部程度 であった。</p> <p>学生募集要項にはアドミッションポリシーを明 記している。そこでは、個別学力検査として課 している小論文試験は、アドミッションポリシ ー中の「基礎学力を身に付けていること」「資料 や文章を読む力やその理解を表す力」等に基づ いた出題であることを強調している。その上で、</p>

		<p>初めての小論文試験であることから過去問題がなく、受験生の対策を支援するために、平成 28 年 8 月末に小論文試験のサンプル問題を公開した。</p> <p>公表および告知を行うということが目標であり、ここまで述べた取り組みにより、高校や塾予備校等の関係者に周知され、十分に目標を達成していると考えます。</p>
No. 56	<p>年度計画どおり地元企業等合同就職説明会を 1 回開催したのみでは 3 を超える評価には無理があるため、評価 3 が相当と判断する。</p>	<p>1 回のみで開催であったが、地元企業個別の学内説明会ではなく、地元企業等が複数社出展する合同企業説明会を開学初年度に実施できた成果は大きいと考えている。</p> <p>参加者も全体で 100 名を超えており、他大学生の参加も多かった。参加企業から、次年度以降も実施を継続したいとの評価もいただいた。</p>
No. 87	<p>全国から多数の志願者を集めることができた反面、地元である北近畿地域からの志願者が少ない。大学が真に「地域のための大学」となるためには、さらなる取り組みが必要である。</p> <p>高校訪問だけでなく、様々な取り組みを通じて高校教員等との信頼関係の構築に努め、北近畿地域からの志願者、入学者の獲得に向けて取り組まれない。</p> <p>したがって、3 を超える評価には無理があり、評価 3 が相当と判断する。</p>	<p>平成 28 年度は 762 高校を訪問し、うち 235 校から志願があった。高校 1 校当たりの志願者は、訪問を行った高校は 2.2 名に対して、訪問を行わなかった高校からの志願者数は 1.5 名であり、訪問を行った高校からの志願率が高かったといえる。</p> <p>平成 28 年度入試で 5 名以上の志願者があった近隣高校と、平成 28 年度に訪問した回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・綾部高校 志願者 6 名 訪問 6 回 ・福知山高校 志願者 7 名 訪問 4 回 ・西舞鶴高校 志願者 8 名 訪問 5 回 ・宮津高校 志願者 5 名 訪問 4 回 ・福知山成美高校 志願者 6 名 訪問 4 回 ・柏原高校 志願者 6 名 訪問 4 回 ・八鹿高校 志願者 12 名 訪問 4 回 ・出石高校 志願者 5 名 訪問 3 回 <p>上記となり、3 回以上の訪問は実施している。</p> <p>平成 29 年度入試では、埼玉県を除く 46 都道府県から多数の志願があった。全国から志願者が集まり、また、高い入試倍率の大学であることは、地元高校へのアピールとしてよい循環となることが期待できる。</p> <p>三たん地域高校の志願者は平成 28 年度の 94 名 (AO・推薦 28 名、一般・センター利用 66 名)</p>

		<p>から、平成 29 年度 47 名（推薦入試 9 名、一般入試 38 名）に 50%減となった。これは、推薦入試における入試日程の遅さや、私立大学時代の印象により志願を避けられたこともその要因と考えられるが、高校および受験生への丁寧な説明や推薦入試制度の改善により、平成 30 年度入試では地元高校からの志願増が見込まれる状況にある。</p>
--	--	---